



2019年1月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年12月7日

上場会社名 積水ハウス株式会社
 コード番号 1928 URL <http://www.sekisuihouse.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 仲井 嘉浩

問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 吉田 篤史

TEL 06-6440-3111

四半期報告書提出予定日 2018年12月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年1月期第3四半期の連結業績(2018年2月1日～2018年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年1月期第3四半期	1,488,113	0.4	114,036	10.2	118,387	10.7	82,923	3.4
2018年1月期第3四半期	1,494,745	3.4	127,019	0.2	132,566	4.0	85,865	3.3

(注) 包括利益 2019年1月期第3四半期 50,528百万円 (44.0%) 2018年1月期第3四半期 90,280百万円 (384.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年1月期第3四半期	120.23	120.08
2018年1月期第3四半期	124.43	124.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年1月期第3四半期	2,375,286	1,202,275	50.0
2018年1月期	2,419,012	1,208,121	49.4

(参考) 自己資本 2019年1月期第3四半期 1,187,632百万円 2018年1月期 1,194,975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年1月期		37.00		40.00	77.00
2019年1月期		39.00			
2019年1月期(予想)				40.00	79.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年1月期の連結業績予想(2018年2月1日～2019年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,166,000	0.3	185,000	5.4	190,000	6.7	127,000	4.7	184.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2018年9月6日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。これにより、2019年1月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得を考慮して記載しています。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年1月期3Q	690,683,466 株	2018年1月期	690,683,466 株
期末自己株式数	2019年1月期3Q	2,579,297 株	2018年1月期	586,249 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年1月期3Q	689,701,968 株	2018年1月期3Q	690,080,965 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料) P.6「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は2018年12月7日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催当日にホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年1月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

参考資料 セグメント別内訳

<連結>

(1) 売上高

(単位：百万円)

		前年同四半期	当第3四半期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	269,061	251,261	△ 6.6
	賃貸住宅事業	313,615	295,457	△ 5.8
	小計	582,676	546,719	△ 6.2
ストック型	リフォーム事業	94,833	97,172	2.5
	不動産フィー事業	366,403	384,117	4.8
	小計	461,237	481,289	4.3
開発型	分譲住宅事業	110,198	103,837	△ 5.8
	マンション事業	34,855	65,347	87.5
	都市再開発事業	86,046	96,057	11.6
	小計	231,100	265,243	14.8
国際事業		166,239	144,018	△ 13.4
その他		53,491	50,842	△ 5.0
連結		1,494,745	1,488,113	△ 0.4

(2) 営業利益及び営業利益率

(単位：百万円)

		前年同四半期	当第3四半期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	32,957 (12.2%)	26,695 (10.6%)	△ 19.0
	賃貸住宅事業	40,497 (12.9%)	31,638 (10.7%)	△ 21.9
	小計	73,455 (12.6%)	58,334 (10.7%)	△ 20.6
ストック型	リフォーム事業	12,577 (13.3%)	13,165 (13.5%)	4.7
	不動産フィー事業	25,406 (6.9%)	30,053 (7.8%)	18.3
	小計	37,983 (8.2%)	43,218 (9.0%)	13.8
開発型	分譲住宅事業	9,836 (8.9%)	7,172 (6.9%)	△ 27.1
	マンション事業	3,654 (10.5%)	8,144 (12.5%)	122.9
	都市再開発事業	13,973 (16.2%)	19,356 (20.2%)	38.5
	小計	27,464 (11.9%)	34,674 (13.1%)	26.2
国際事業		14,798 (8.9%)	7,645 (5.3%)	△ 48.3
その他		405 (0.8%)	△937 (△1.8%)	-
消去又は全社		△27,087	△28,899	-
連結		127,019 (8.5%)	114,036 (7.7%)	△ 10.2

() 内は営業利益率を表しています。

(3) 受注高

(単位：百万円)

		前年同四半期	当第3四半期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	274,527	284,784	3.7
	賃貸住宅事業	346,106	311,704	△ 9.9
	小計	620,633	596,489	△ 3.9
ストック型	リフォーム事業	104,432	110,616	5.9
	不動産ブローカー事業	366,403	384,117	4.8
	小計	470,835	494,733	5.1
開発型	分譲住宅事業	118,953	122,237	2.8
	マンション事業	89,480	65,084	△ 27.3
	都市再開発事業	86,046	69,406	△ 19.3
	小計	294,480	256,728	△ 12.8
国際事業		251,480	179,298	△ 28.7
その他		54,664	55,120	0.8
連結		1,692,094	1,582,371	△ 6.5

(4) 受注残高

(単位：百万円)

		前連結会計年度末	当第3四半期末	前期末比(%)
請負型	戸建住宅事業	200,156	233,679	16.7
	賃貸住宅事業	398,755	415,003	4.1
	小計	598,912	648,682	8.3
ストック型	リフォーム事業	23,988	37,432	56.0
	不動産ブローカー事業	-	-	-
	小計	23,988	37,432	56.0
開発型	分譲住宅事業	42,153	60,553	43.7
	マンション事業	121,732	121,469	△ 0.2
	都市再開発事業	28,755	2,103	△ 92.7
	小計	192,640	184,126	△ 4.4
国際事業		119,721	155,000	29.5
その他		43,337	47,615	9.9
連結		978,601	1,072,858	9.6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(業績全般の概況)

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、通商問題の動向及び影響などに留意する必要があるものの、雇用情勢の着実な改善のもと、個人消費の持ち直しが見られ、企業業績の改善、設備投資の増加等、緩やかな景気回復が続きました。また、海外経済においては、米国での着実な景気回復が続きました。

住宅市場においては、住宅取得への関心は高まるものの建て替えに対する様子見が継続するとともに金融機関の融資姿勢の変化等に伴う賃貸住宅建築の減少もあり、新設住宅着工戸数は前年比で減少傾向が続きました。一方、海外の住宅市場では、住宅への強い需要が米国で継続致しました。

当社はこのような状況の中、第4次中期経営計画（2017年度～2019年度）の2年目として、引き続き基本方針「BEYOND2020に向けた“住”関連ビジネスの基盤づくり」の下、住宅が社会に提供できる価値を積水ハウスグループ全体で追求しながら、住宅・住宅関連ビジネスの強化を推進致しました。

また、戸建住宅における新商品発売、営業の専門性強化、請負事業の新たな事業領域となる非住宅分野（ホテル・保育園・医療施設等）への積極的なアプローチを行う等、販売体制の強化を図りました。さらに、安全・安心・快適といった当社の長年の研究テーマに加え、健康や家族のつながり等の「幸福感」を追求するテーマにも取り組む、「住めば住むほど幸せ住まい」を研究、提案する「住生活研究所」を8月に設立致しました。

このほか施工力強化の一環として、上向き作業の負担を軽減するアシストスーツの2018年12月の現場導入を目指し、施工現場環境の整備を推進致しました。

また、木造住宅シャーウッドのオリジナル陶版外壁「ベルバーン」の静岡工場製造ラインに、画像処理とAI技術による品質検査システムを導入し、生産の効率化と品質向上を図りました。

重要な経営課題として取り組むESG（環境・社会・ガバナンス）分野においては、世界最大資産規模の年金積立管理運用独立行政法人（GPIF）が採用する4つ全てのESG指数に選定されました。また、「RobecoSAM（ロベコサム）社」によるサステナビリティ評価で最高位の「Gold Class」と、「Dow Jones Sustainability World Index（DJSI World）」の構成銘柄に3年連続で選定されました。

環境面では、持続可能な社会構築のために、2008年に2050年を目標とした脱炭素宣言を行い、ZEHの普及や、2017年には「RE100」に加盟する等事業活動で発生する温室効果ガスを削減する取り組みを進めております。この目標について、国際的なイニシアチブである「SBT(Science Based Targets)イニシアチブ」から住宅業界で国内初となる認定を取得致しました。

社会面では、多様な人材の能力発揮に向けたダイバーシティを経営戦略として推進しており、女性活躍推進について経済産業省と東京証券取引所が共同で実施する2017年度の「なでしこ銘柄」に選定（住宅・建設業界で唯一5年度目）されました。また、子育てを応援する社会を先導する「キッズ・ファースト企業」として、「男性社員1カ月以上の育児休業完全取得」を宣言致しました。

ガバナンス面では、2018年を「ガバナンス改革元年」と位置付け、取締役会の活性化、経営人材の育成強化を図るための制度を導入し、取締役等の責任と権限の明確化、部署間連携を図るための機構改革を実施する等、より健全な企業風土づくりに着手致しました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は1兆4,881億1千3百万円（前年同期比0.4%減）となりました。利益につきましては、営業利益は1,140億3千6百万円（前年同期比10.2%減）、経常利益は1,183億8千7百万円（前年同期比10.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は829億2千3百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<請負型ビジネス>

(戸建住宅事業)

戸建住宅事業では、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）やオリジナル外壁を用いた高付加価値商品の開発・販売強化に取り組まれました。高い断熱性等による省エネと太陽光発電や燃料電池等による創エネで、エネルギー収支「ゼロ」を実現するZEH「グリーンファースト ゼロ」の販売を推進致しました。2017年度のZEH比率は76%と2020年目標80%に向かって順調に推移しており、今後も快適な暮らしとZEHを両立する当社の強みを活かしZEH普及への取り組みを加速してまいります。また、高級商品となる鉄骨住宅「イズ・シリーズ」や木造住宅シャーウッド「グラヴィス」シリーズ等の住宅の拡販や、都市部においては、重量鉄骨造で間取りの自由度が高く、多世帯同居等の様々なニーズに応える3・4階建て住宅の販売に注力致しました。さらに、空気環境配慮仕様「エアキス」をシャーウッドにも導入し、戸建住宅全商品での提案が可能となりました。

10月には、住生活研究所による「住めば住むほど幸せ住まい」研究の成果と先進技術を掛け合わせた、家族の心地よい距離感を保つ大空間リビングを提案する「IS ROY+E Family Suite（イズ・ロイエ ファミリースイート）」を発売致しました。

これらの取り組みの結果、受注については、8月以降、回復が見られ前年同期と比べ増加致しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は前期の受注減少の影響を受け、2,512億6千1百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は266億9千5百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

（賃貸住宅事業）

賃貸住宅事業では、都市部中心のエリアマーケティングを徹底することと良質な物件供給等の長期安定経営につながる魅力的な賃貸住宅提案を行い、3・4階建て賃貸住宅を中心に受注拡大を図りました。また、設計自由度と空間提案力を高めた新構法「フレキシブルβシステム」で、多様な建築ニーズへの対応を図り、店舗併用住宅や、ホテル、保育園、医療施設といった用途への提案力を強化したことにより、非住宅分野の販売が順調に推移致しました。しかしながら、全体の受注は賃貸住宅の販売が伸び悩んだこと等から前年同期と比べ減少致しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は2,954億5千7百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は316億3千8百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

<ストック型ビジネス>

（リフォーム事業）

リフォーム事業では、引き続きメンテナンス型リフォームから生活提案を行う提案型リフォームや省エネリノベーション等の環境型リフォームへのシフトを推進し、販売体制の強化を図りました。また、賃貸住宅「シャームゾン」のオーナー様に対し、賃料水準や入居率の維持・向上といった長期安定経営に寄与するリフォーム提案を積極的に推進致しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は971億7千2百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は131億6千5百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

（不動産フィー事業）

不動産フィー事業では、積和不動産各社とのグループ連携により、賃貸住宅「シャームゾン」の一括借り上げ及び管理受託戸数が堅調に増加するとともに、ホテルライク仕様等、高品質な賃貸住宅への入居ニーズを捉えることで高水準な入居率を維持致しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は3,841億1千7百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は300億5千3百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

<開発型ビジネス>

（分譲住宅事業）

分譲住宅事業では、一次取得者層向けに引き続き積極的な土地の仕入れを行うとともに、イベントの開催等により販売の促進に努めました。また、年月を経るにしたがって魅力や価値が増す「経年美化」の思想を取り入れ、個々の庭や外構だけでなく「まちなみ」も一体的に計画・提案していく取り組みや、コミュニティ形成のサポート活動を通じて、次世代に受け継がれる質の高いまちづくりを推進致しました。当社と福岡市及び関係団体と共に公民学連携により事業を進め、2005年にまちびらきした「福岡アイランドシティ照葉のまちづくり」は「2018年アジア都市景観賞」を受賞致しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は1,038億3千7百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は71億7千2百万円（前年同期比27.1%減）となりました。

（マンション事業）

マンション事業では、エリア戦略の徹底を行うとともに、戸建住宅で培った住まいづくりのノウハウを組み入れるブランド戦略を推進致しました。販売中の物件では家庭用燃料電池エネファームを全戸に設置する「グランドメゾン上町台ザ・タワー」（大阪府中央区）や、「グランドメゾン品川シーサイドの杜」（東京都品川区）等の受注が順調に推移するとともに、「グランドメゾン江古田の杜」（東京都中野区）等、物件の引渡しも計画通りの進捗となりました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は653億4千7百万円（前年同期比87.5%増）、営業利益は81億4千4百万円（前年同期比122.9%増）となりました。

（都市再開発事業）

都市再開発事業では、当社が開発したオフィス・商業ビル、賃貸住宅「プライムメゾン」等の当社グループ保有賃貸物件の入居率が堅調に推移致しました。また、積水ハウス・リート投資法人に「プライムメゾン白金台タワー」等、6物件を売却致しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は960億5千7百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は193億5千6百万円（前年同期比38.5%増）となりました。

<国際ビジネス>

(国際事業)

米国では、前期に連結子会社となったWoodside Homes Company, LLCの住宅販売が好調に推移しているほか、オーストラリアでは、「セントラルパーク」(シドニー)の「デュオ棟」が竣工し、引渡しを開始致しました。また、中国では、太倉市のマンションが完売し、引渡しも順調に進捗致しました。シンガポールでは、引き続き「シーサイドレジデンス」の販売が順調に推移致しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は1,440億1千8百万円(前年同期比13.4%減)、営業利益は76億4千5百万円(前年同期比48.3%減)となりました。

<その他>

エクステリア事業では、住宅と外構との一体提案の強化に努め、地域の気候風土に調和する自生種や在来種等の庭木をセレクトする「5本の樹」計画を中心に、戸建住宅、賃貸住宅及びマンションにおいても、独自の庭づくり・外構の提案を積極的に行いました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は508億4千2百万円(前年同期比5.0%減)、営業損失は9億3千7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、仕入債務や法人税等の支払いによる現金預金の減少等により437億2千5百万円減少し、2兆3,752億8千6百万円となりました。負債は、仕入債務や法人税等の支払い等により378億7千9百万円減少し、1兆1,730億1千1百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、配当金の支払いや為替換算調整勘定の減少等により58億4千6百万円減少し、1兆2,022億7千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年1月期の連結業績予想につきましては、各事業の進捗に鑑み2018年9月6日に発表致しました計画数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	325,834	166,511
受取手形・完成工事未収入金	45,877	48,935
有価証券	589	539
未成工事支出金	9,414	17,083
分譲建物	369,124	416,928
分譲土地	599,514	630,518
未成分譲土地	109,480	130,006
その他のたな卸資産	7,627	9,670
繰延税金資産	29,075	27,611
その他	77,402	103,974
貸倒引当金	△1,270	△1,428
流動資産合計	1,572,669	1,550,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	189,209	198,967
機械装置及び運搬具(純額)	8,981	9,487
土地	322,502	303,344
建設仮勘定	26,117	17,487
その他(純額)	6,002	6,795
有形固定資産合計	552,814	536,082
無形固定資産	22,016	21,528
投資その他の資産		
投資有価証券	173,802	164,261
長期貸付金	25,341	24,695
退職給付に係る資産	14,725	16,136
繰延税金資産	3,080	5,682
その他	54,994	56,753
貸倒引当金	△431	△207
投資その他の資産合計	271,512	267,323
固定資産合計	846,343	824,933
資産合計	2,419,012	2,375,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	104,136	84,588
電子記録債務	68,677	44,495
短期借入金	209,707	249,402
1年内償還予定の社債	15,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,431	14,720
未払法人税等	32,200	14,971
未成工事受入金	142,690	164,657
賞与引当金	28,900	33,607
役員賞与引当金	1,560	269
完成工事補償引当金	2,980	2,831
その他	98,612	73,837
流動負債合計	706,898	683,382
固定負債		
社債	235,000	235,000
長期借入金	154,201	148,594
長期預り敷金保証金	60,508	61,354
繰延税金負債	12,499	8,809
役員退職慰労引当金	1,337	1,010
退職給付に係る負債	21,504	22,187
その他	18,941	12,671
固定負債合計	503,993	489,629
負債合計	1,210,891	1,173,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,591	202,591
資本剰余金	251,563	251,563
利益剰余金	626,961	655,338
自己株式	△948	△4,297
株主資本合計	1,080,167	1,105,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,033	37,795
繰延ヘッジ損益	△68	62
為替換算調整勘定	50,677	34,522
退職給付に係る調整累計額	16,166	10,056
その他の包括利益累計額合計	114,807	82,437
新株予約権	761	817
非支配株主持分	12,384	13,824
純資産合計	1,208,121	1,202,275
負債純資産合計	2,419,012	2,375,286

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年2月1日 至 2017年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)
売上高	1,494,745	1,488,113
売上原価	1,184,919	1,185,876
売上総利益	309,826	302,237
販売費及び一般管理費	182,807	188,200
営業利益	127,019	114,036
営業外収益		
受取利息	1,486	1,491
受取配当金	991	1,118
為替差益	1,217	-
持分法による投資利益	4,805	5,260
その他	1,913	2,501
営業外収益合計	10,414	10,372
営業外費用		
支払利息	2,176	3,416
為替差損	-	206
その他	2,690	2,398
営業外費用合計	4,867	6,021
経常利益	132,566	118,387
特別利益		
投資有価証券売却益	1	234
関係会社株式売却益	888	181
特別利益合計	889	415
特別損失		
固定資産除売却損	1,399	577
減損損失	45	381
投資有価証券評価損	2,879	2
貸倒損失	5,559	-
特別損失合計	9,883	961
税金等調整前四半期純利益	123,572	117,842
法人税、住民税及び事業税	31,049	32,473
法人税等調整額	5,990	2,442
法人税等合計	37,040	34,916
四半期純利益	86,532	82,925
非支配株主に帰属する四半期純利益	667	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	85,865	82,923

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年2月1日 至 2017年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)
四半期純利益	86,532	82,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,488	△10,483
為替換算調整勘定	2,009	△15,648
退職給付に係る調整額	△6,747	△6,130
持分法適用会社に対する持分相当額	997	△135
その他の包括利益合計	3,747	△32,397
四半期包括利益	90,280	50,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,608	50,552
非支配株主に係る四半期包括利益	672	△24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。